

地方負担の調整という仕事



自治財政局調整課企画係長

西崎 吏

Nishizaki Tsukasa

平成16年 4 月 総務省採用
消防庁総務課
平成17年 4 月 自治税務局固定資産税課
平成17年10月 長崎県地域振興部地域政策課
平成18年 4 月 長崎県地域振興部市町振興課
平成19年10月 自治行政局選挙部管理課
平成22年 4 月 自治行政局選挙部管理課
選挙啓発係長
平成23年 4 月 現職

調整課の業務

国（各省庁）が法律や予算に基づいて新たな事業を実施する場合、地方団体に対して一定の事務負担を求めることがあります。地方団体にはその事務を行うための新たな財政負担が生じることになります。自治財政局調整課では国と地方の役割分担の観点から、そもそも地方団体が財政負担すべきものなのか、仮に、負担することが適当であったとしてもその負担割合が適切かどうかということを検討し、地方団体が一定の役割を担うことが合理的であると判断されれば、その財政負担を軽減するための調整を行います。

調整課では、それぞれの職員が各省庁の担当になっており、複数の省庁を一人で担当している職員もいます。例えば、同じ職員が、琵琶湖の環境問題の話をしていたかと思えば、ストーカー対策の話もしています。このように、担当する省庁の制度・施策について広く勉強し、詳しくなることが求められる職場でもあります。

ローカル鉄道支援

そんな調整課での印象に残る仕事は、ローカル鉄道支援のための施策を検討することでした。現状を把握すべく全国調査を行ったところ、その大半は厳しい経営状況にあり、地方団体が事業者に対し補助を行って何とか路線を維持していることがわかりました。マイカーを利用できない住民の足の確保は地域の重要な政策課題です。そのような地方団体の財政負担を少しでも軽減するため、新たな財政措置に関する制度設計に携わったことです。

最後に

総務省の大きな魅力は、若いうちから国や地方で多くの職場を経験できることだと思います。就職活動をされている皆さんの中で、このパンフレットを手にとって地方を少しでも良くしたいと思った方は、是非、総務省の門を叩いてみてください。色々な経験をしている職員から皆さんの興味や関心に応える魅力的な話がきっと聞けるはずです。